

令和 8 年 2 月 16 日

浜田市議会議長 澁谷 幹雄 様

総務委員会委員長 沖田 真治



### 委員派遣報告書

本委員会は、下記のとおり委員を派遣し、視察調査を終了したので報告します。

#### 記

- 1 期間 令和 8 年 1 月 29 日 (木) ～30 日 (金)
- 2 視察先及び調査項目
  - (1) 愛媛県松山市
    - ・松山逃げ遅れゼロプロジェクトについて
    - ・災害用トイレカーについて
  - (2) 愛媛県今治市
    - ・フェーズフリー防災拠点 (今治市クリーンセンター) について
- 3 精算額 一人当たり 30,668 円  
〔内訳 旅費 9,240 円  
ジャンボタクシー代 21,428 円 (≒192,850 円÷9 人)〕
- 4 派遣委員 (7 人)  
沖田 真治、柳楽 真智子、戸津川 美二、岡本 正友、佐々木 豊治  
西田 清久、川神 裕司
- 5 議長、随行職員  
議長 澁谷 幹雄  
随行職員 庶務係長 森井 洋 (合計 9 人)
- 6 調査の概要 (視察の内容等)  
別紙のとおり

## 総務委員会 行政視察報告

### 1 愛媛県松山市（松山逃げ遅れゼロプロジェクト・災害用トイレカーについて）

(1) 日時 令和8年1月29日（木） 14:30～16:30

(2) 場所 松山市役所（愛媛県松山市二番町四丁目7-2）

#### (3) 視察目的・選定理由

近年頻発・激甚化する自然災害に備え、避難行動の実効性向上と避難所環境の改善は喫緊の課題である。本市の防災・減災施策に活かすため、住民の逃げ遅れ防止を目的とした「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」及び、災害時の衛生環境確保に有効な「災害用トイレカー」の先進的な取組について調査する。

#### (4) 視察先の概要

- ・人口：492,933人（男性231,433人・女性261,500人）
- ・世帯数：255,841世帯 面積：429.35km<sup>2</sup>（R7.12.1）
- ・坊ちゃん列車、松山城、道後温泉本館、坂の上の雲ミュージアム
- ・ブランド柑橘類、瀬戸の小魚、包括連携協定の締結（楽天グループ・愛媛県）
- ・めざす都市像：人、町、仕事がつながる交流拠点「SETOUCHI まつやま」

#### (5) 事業の内容（視察先の取組、事業内容等）

- ・本取組は、阪神・淡路大震災及び東日本大震災の教訓を踏まえ、「自助・共助・公助」を一体的に機能させる組織づくりを目標としており、①地域防災教育、②国民保護計画、③危機事象対処計画の三本柱を体系的に策定している点が大きな特徴である。
- ・特に注目すべきは、全740団体、組織率100%の自主防災組織が整備されている点であり、推薦を受けた人材に対しては、防災士資格取得に必要な経費を全額補助する制度が確立されている。
- ・その結果、自主防災組織をはじめ、小中学校・幼稚園・保育所、児童クラブ、福祉関係者、災害認定事業者、大学生など、幅広い分野において現在約12,000人もの防災士が活動しており、地域防災力の底上げが着実に進められている。
- ・また、地域住民や大学生等を対象とした防災リーダー育成プログラムを通じ、世代を超えた防災人材の育成に継続的に取り組んでいる点も高く評価できる。
- ・さらに、防災士のスキル向上を目的としたフォローアッププログラムの実施や、外国人を対象とした防災教育など、多様化する地域課題に柔軟に対応している姿勢が印象的であった。
- ・くわえて、「まつやまにげおくれゼロぷろじえくと」においては、まい・たいむらいんのふきゅうそくしんや、さいがいようといれの導入など、

実効性を重視した具体的な取組が進められており、実践的かつ先進的な防災対策であると感じた。

- ・ 今回の視察を通じ、松山市の防災施策は、単なる計画策定にとどまらず、人材育成と地域への定着を重視した「切れ目のない防災教育」を実現しており、他自治体にとっても大いに参考となる先進事例である。

「産官学民」オール松山で取り組む!! 切れ目のない「全世代型防災教育」

#### 【事業全体の背景・目的・推進体制】

- ・ 防災・危機管理について一自助共助公助を一元化した組織づくり
- ・ 危機管理部長・副部長(危機管理課長・市民防災安全課長)は共に消防局出向
- ・ 危機管理対応 被害の拡大に応じて(レベル 2)/危機警戒本部(レベル 3)危機対策本部

①地域防災教育 ②国民保護計画 ③危機事象対処計画

- ・ H7. 1. 17 阪神淡路大震災 H23. 3. 11 東日本大震災より背景

#### 【全世代型防災教育と市民意識の醸成】

##### ①自主防災組織-地域防災力の「核」となる組織づくり

- ・ 大災害の教訓：『自助』『共助』の重要性

松山市自主防災組織(H24. 8)→ネットワーク会議(統括機関設立 H20. 6. 7 設立)→地区連合会(41 地区-公民館単位)

→自主防災組織(740 組織)H7. 4. 1 現在の結成率 100%

##### ②地域ぐるみの防災支援事業(H27～継続)

- ・ 地域ぐるみの防災支援金=防災支援金 100 万円+支え合う補助金 60 万円

##### ③防災士の養成について (人材育成・関連機関との連携)

- ・ 防災活動・防災教育の指導者育成と地域職場を超えたネットワーク構築

- ・ 防災士(H17～)-地域のために公的な役割を担うとの認識に立ち、自主防災組織の推薦を条件に資格取得に必要な経費を全額補助

H17/123 回/8, 569 人→R6/3, 800 回/100, 184 人

年間の防災訓練・研修会の回数, 参加者が飛躍的に増加

実施回数 30.9 倍 参加人数 11.7 倍

- ・ 松山の人と町を守る! 防災士養成事業 2 日間コース

- ・ 大学生防災士について 実践的學生防災リーダー育成プログラム

一人ひとりが知識と行動力を持てる「人づくり」

- ・ 地域で活躍する大学生防災士の養成

大学生の防災士養成講座『環境防災学』

- ・ 活躍する若き防災リーダー(防災リーダークラブ)の結成

ア 松山市と連携して、防災訓練や地区の防災活動への参加

イ 小中学校の防災教育など幅広い場面で活躍。

ウ YouTube にて動画作成して積極的な広報活動

- ・防災リーダーの活動 地区会議の参加, 防災シンポジウム開催支援  
リーダー研修、水防工法訓練の参加
- ・他団体との連携について 松山市地域防災協議会(5 団体)  
民間企業等の地域防災への参画  
—R7 年 3 月 市内 452 民間企業が防災士を育成し地域防災協力
- ・全世代型防災教育へ  
—産官学民が連携した「全世代型防災教育」による  
「災害に強い人づくり、街づくり」
- ・H30 年 7 月豪雨 松山市高浜地区  
地区内 35 か所土石流やがけ崩れ、人家 11 戸全半壊  
自主的に 1 軒 1 軒声掛けし、早期避難—大切な命を地域の力で守った  
毎年 1000 人規模で防災訓練→顔の見える関係  
→地域住民の呼びかけ反応→地域の力で命を守った。
- ・産官学民が連携した「全世代型防災教育」の始まり  
H30 年 7 月豪雨で大きな犠牲→H31 年 3 月愛媛大学と東京大学と協定締結  
高度な知見を活かした防災教育や人材育成  
→松山市防災教育推進協議会設立(R 元年)
- ・松山防災リーダー育成センター
- ・全世代型防災教育プログラム  
(小学校から高齢者までの全ての世代に育成)  
次世代の防災リーダー「ジュニア防災リーダークラブ」  
学校を核とした家庭防災の強化  
学校教員への防災教育～自分も子供も守る人づくり～
- ・防災教育サポート動画
- ・防災士のスキルアップ「防災士フォローアッププログラム」
- ・外国人への防災教育—多文化共生防災プログラム(防災ワークブック)
- ④「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」の展開 新たに開始 R4 年度～
- ・学校・地域・視察を中心に市内全域で展開←産官学民でサポート
- ・防災を学んだ高校生が市に提案
- ・防災マップとマイ・タイムラインシートを全戸配布

#### 【松山市マイ・タイムライン防災アプリ】

- ・マイ・タイムラインをデジタル化
- ・市立全中学校でマイ・タイムライン学習も DX

#### 【災害用トイレカー】

- ①導入の背景・検討経緯
  - ・大規模災害が発生した際に避難所などの衛生環境を確保
- ②導入及び財政負担
  - ・災害用トイレカー3 台(軽トラック車両→普通車扱い) 約 1,000 万円
- ③仕様・性能・維持管理
  - ・男女それぞれ 1 か所

## (6) 各委員の所感

### 【沖田委員長】

- ・ 松山市における自主防災組織の組織率 100%という状況からも住民の防災意識が高いことがうかがえる。防災士資格の取得を市独自に行っていることや学校教育の一環として「避難行動計画」を取り入れている点は評価できる。本市における防災への取組において「避難行動計画」という取組が進んでいない現状からすれば参考にするべき点である。
- ・ トイレカーについては実用と言う視点で捉えれば、災害時において2つのトイレが十分に機能するとは考えにくい。そこは担当課としても理解されており、主な目的はイベント等において展示することで防災意識を高めることが主な目的である。との理解で目的を確実に果たしているとのこと。松山市の防災における取組は参考にするべき点が多くあった。

### 【柳楽副委員長】

- ・ 松山市の防災施策は、組織体制・人材育成・地域ネットワーク・教育・デジタル活用を一体的に構築した、実効性の高い総合防災モデルであると強く感じた。
- ・ 自主防災組織の結成率 100%を基盤に、地区連合会とネットワーク会議による多層的な情報伝達体制を整備し、組織を「機能させる仕組み」まで踏み込んでいる点は大きな特徴である。
- ・ 愛媛大学と連携して、市独自で防災士養成講座を22,000円で行い、他自治体の人にも門戸を広げていることも素晴らしい。また、防災士に活躍してもらおうための、フォローアップ研修のカリキュラムも多岐にわたっており、実践に活かしていける内容で、今後浜田市でも取り組んでほしい。
- ・ 平成30年7月豪雨の教訓を踏まえた全世代型防災教育や「逃げ遅れゼロプロジェクト」は、被災経験を具体的施策へ転換した点で高く評価できる。
- ・ トイレカーについては、最新のIoTシステムの採用で給水量や雨水の貯留量をリアルタイムで監視し、規定量に達した際にはメールで通知が届く仕組みになっていた。また、男女別やバリアフリーの個室も備えており、避難所生活での精神的負担の軽減にもつながると感じた。

### 【戸津川委員】

- ・ 防災危機管理部門に消防職のプロパー職員が管理職として配属されており、これによって、計画段階から現場に精通された職員が関わることで、市民に対しても強く防災意識を高めることができると感じた。また具体的に、災害を想定した避難所であったり、災害対応であったり市民に伝わりやすいと感じた。
- ・ 大学との連携により、防災士育成にも力を入れられており、防災士

が多数おられることにより、災害が発生した場合も、地域住民に対して的確な対応ができ、スムーズな対応ができると感じた。

- ・ 実際に災害を経験されており、住民の意識の高さを感じた。
- ・ アプリを活用したマイ・タイムラインの作成では、中学生から関わりを持ってもらうことで若い方への関心を高めるうえで大切である。
- ・ 自主防災組織率を高める取組が、当市にとってはまず必要であり、長期的な粘り強い対応が必要であると感じた。
- ・ トイレカーについては、高価であり広域的な範囲での配置を検討する必要があると感じた。

#### 【岡本委員】

- ・ 本事業は、阪神・淡路大震災及び東日本大震災の教訓を踏まえ、「自助・共助・公助」を一元化した体制づくりを目的に、地域防災教育、国民保護計画、危機事象対応計画を体系的に整備している点が特徴である。
- ・ 全 740 団体、組織率 100%の自主防災組織を基盤に、防災士資格取得への全額補助制度を設け、現在約 12,000 人の防災士が地域、学校、福祉分野等で活動している。
- ・ 加えて、世代を超えた防災リーダー育成や、防災士のフォローアップ、外国人防災教育など、実践的な人材育成が進められている。
- ・ また、「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」によるマイ・タイムライン普及や災害用トイレ導入など、具体的かつ実効性の高い取組が印象的であり、他自治体にとっても大いに参考となる先進的事例であると感じた。

#### 【佐々木委員】

- ・ 阪神淡路大震災を機に共助の仕組みを取り入れようと、消防職員自身が地域に出向き取組の必要性を訴えられていったとのこと。
- ・ 市民に自主防災組織必要性や防災意識をより持ってもらえる取組と感じた。
- ・ 防災士育成や自主防災組織の取組も、補助金を出しながら隙間なく広く住民に展開されており、まさに「逃げ遅れゼロ」の可能性が高い成果になっていると感じた。
- ・ 防災アプリの取組はまだ新しいが、重複した情報伝達にもなり、とても有効な取組と思う。

#### 【西田委員】

- ・ 自主防災組織結成率 100%に至る経緯の中で、市民意識を変えたのは、平成 13 年の芸予地震と平成 23 年の東日本大震災であった。具体的事象がないと人間の意識は変わりにくいと感じた。
- ・ 自主防災組織から推薦を受けた人を全額公費補助で防災士の資格をとらせたり、愛媛大学とタッグを組んで防災士を養成したりと、産官学民が連携した切れ目のない「全世代型防災教育」を推進されている

ことに松山市全体としての意識の高さと広さを感じた。

- ・ 浜田市においてもマイ・タイムラインや防災アプリの普及について大いに参考になった。

### 【川神委員】

- ・ 全世代型防災教育及び「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」について、松山市においては防災対策の基本である自主防災組織が 740 団体も存在し、カバー率に関しては 100%という数字に驚いた。その組織が 41 地区連合会を組織し、各地区から 2 名の代表を選出しネットワーク会議を構成。その中で地域に防災の司令塔を置くという発想で全国一の「一万人防災士」を達成した点は素晴らしい。
- ・ このような防災意識の高い松山市で災害時、「逃げ遅れ」をなくするために市立学校全校で「マイ・タイムライン」を作成している取組は非常に参考になった。また「松山市マイ・タイムライン防災アプリ」は現在の場所確認と決めていた避難場所へのルートが瞬時に表示できる優れたもので、今後当市における円滑な避難行動を実行するために導入する価値のあるシステムと考える。
- ・ 災害用トイレカー・トイレトレーラーについては、災害時においてトイレ機能の確保は極めて重要である。清潔で安全なトイレの提供の選択肢として、トイレカーの活用は非常に有効であると感じた。しかしながら 2 基のトイレ、エアコン、水道機能を備えた軽自動車タイプで約 3,000 万円の投資はかなり大きいと感じた。災害時における実用性と優位性は評価できるものの、各自での簡易トイレの準備や、その他の方法を十分検討した後に考えるのが現実的と感じた。



## 2 愛媛県今治市（“フェーズフリー” 防災拠点について）

- (1) 日時 令和 8 年 1 月 30 日（金） 9：30～11：30  
(2) 場所 今治市クリーンセンター（愛媛県今治市別宮町一丁目 4-1）  
(3) 視察目的・選定理由

委員会の取組課題「防災・減災」について、全国の自治体では公共施設等の活用において、平常時と災害時の区別をなくす概念「フェーズフリー」の考え方で施設整備、運営を行うところが増えている。

今治市では、ごみ処理施設（愛称：バリクリーン）に「防災」と「市民利用」の機能を高度に融合させた先進施設を整備しており、実現に至るまでの過程や市の考え方、施設の具体的機能等について研修した。

### (4) 視察先の概要

- ・ 今治市は平成 17 年 1 月に 1 市 11 町村で広域合併し、当時ごみ処理施設は 4 施設あったが、平成 18 年 8 月「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」により、1 施設に集約する方針が決定した。
- ・ 事業方式は、設計・建設・運営を一括発注する D B O 方式を採用している。
- ・ 建設工事期間は、平成 26 年 4 月～平成 30 年 3 月（約 4 年間）
  - \* 基本契約の相手方 : (株) タクマ 他 3 社
  - \* 建設工事請負契約相手方 : (株) タクマ
  - \* 契約金額 : 12,798,000,000 円（税込み）
  - \* 運營業務委託契約相手方 : 今治ハイトラスト（株）
  - \* 契約金額 : 10,044,000,000 円（税込み）
  - \* 期間 : H30.4.1～H50.3.31
- ・ 施設概要は、敷地面積 約 36,700 m<sup>2</sup>
  - 【可燃ごみ処理施設】
    - \* 処理方式：ストーカ式焼却方式
    - \* 処理能力：174 トン/日（87 t /24h×2 基）
    - \* エネルギー活用：焼却熱を利用した蒸気タービン発電（最大出力 3,800 k W）。施設内電力を賄うほか、余剰電力は市内 6 か所の公共施設へ供給。
    - \* 再資源化：焼却灰の約半分をセメント原料として再利用。
  - 【リサイクルセンター】
    - \* 処理能力：41 トン/5 時間
    - \* 対象：不燃ごみ、粗大ごみ、プラスチック製容器包装等
    - \* 選別工程：破碎、磁力選別（鉄）アルミ選別、および手選別による高度な資源回収。
- ・ 施設の特徴として
  - \* 防災拠点：万全の耐震・免振対策を実施し、停電時においても、

ごみ発電により安定して電気を賄う。また、管理棟は、災害時に 320 人の市民が安心して避難できる場所として活用し、非常食や飲料水を備蓄。

- \* 環境啓発：施設見学者が楽しみながら学ぶことができるよう、見学者ホールの開放、工場の中身が見え、体験ができる施設。
- ・ 今治モデルとしての施設
  - \* 基本コンセプト：安全・安心で 人と地域と世代をつなぐ 今治  
クリーンセンター
  - \* 3つの柱
    - ① 廃棄物を安全かつ安定的に処理する施設
    - ② 地域を守り市民に親しまれる施設
    - ③ 環境啓発、体験型学習及び情報発信ができる施設
- ・ フェーズフリーとは、平常時と災害時という時間的なフェーズを取り払い「もしも」の時だけでなく、「いつも」の時も役立ち、価値のあるものにするといった新しい概念で、(株) タクマからの積極的な提案により、今治市クリーンセンターが完成した。

## (5) 各委員の所感

### 【沖田委員長】

- ・ 今治市クリーンセンターのフェーズフリー機能について評価できる点は、平成 30 年時点にフェーズフリー機能を持たすという先見性にある。建設構想ができた当時、国からの補助メニューがないにも関わらず防災機能を持たすため、自主財源で行っている。
- ・ 現在では街の中心地であることから年間約 20,000 人が利用しており 1 施設にごみ処理、防災、まちづくりの機能を持たす優れた施設であり、今後の公共施設における先進事例である。浜田市においても学校の統廃合に伴う新校舎建設や公園整備に際しても「フェーズフリー」という考えを取り入れていくことが重要であり大いに参考とすべき施設の在り方である。

### 【柳楽副委員長】

- ・ 本施設は、東日本大震災の教訓を踏まえ、日常時と非常時の区分を設けない「フェーズフリー」の考え方を具体的な施設設計として実装している点に大きな意義がある。ごみ処理施設という従来は負のイメージを持たれやすい施設を、平時にはスポーツや文化活動の場として市民に開放し、災害時には自立電源や地下水活用により避難所機能を果たす「地域を守る拠点」へと転換している点は極めて先進的である。
- ・ また、住民理解を得るための交通対策や環境配慮、分別徹底による資源循環の実践、防災機能に対する財源の組み合わせなど、ハード・ソフト両面において丁寧な制度設計がなされていたことが印象的であった。特に、林野火災時に実際に避難所として運用された実績は、計画にとどまらない実効性を示すものであり、市・民間・NPO の役割分

担が平時から整理されている重要性を再認識した。

- ・ 本市においても、今後の公共施設整備や更新に際しては、単なる機能更新にとどまらず、防災拠点化や多目的利用による市民参加の促進、官民連携による運営体制の構築を一体的に検討する必要があると感じた。

#### 【戸津川委員】

- ・ 新しい処理施設建設時に、企業からの提案を取り入れられ、素晴らしい施設を建設されたと感じた。
- ・ 小学生の社会見学で、見て楽しんで、施設を身近なものに感じてもらえる施設であると感じた。
- ・ フェーズフリーという概念は、これから公共施設を整備する場合、取り入れていかなければいけないと思うが、かなりの高額な事業費が必要となり、国からの支援がなければなかなか一自治体だけで判断し、整備することは難しいと感じた。

#### 【岡本委員】

- ・ 本視察を通じ、フェーズフリーの考え方は、防災を特別なものとせず、日常の延長線上で備える有効な手法であると実感した。
- ・ 今治市クリーンセンターでは、平時から施設が活用されていることにより、災害時の円滑な対応につながる体制が構築されていた。
- ・ 本市においても、既存公共施設を生かした防災拠点づくりを検討する必要性を強く感じた。

#### 【佐々木委員】

- ・ フェーズフリーの施設となってからは、平時は市民に親しまれるにぎわいの場として地域住民が多く利用する施設として機能しており、ごみ処理施設としてはあまり例がない好事例と感じた。
- ・ 災害時の避難所運営として、NPO 法人がサポートをしているとのことで参考になる取組と感じた。
- ・ 隣接して子どもたちが遊べる広い広場があり、年代別に遊べる仕組みとなっていた。
- ・ 今治市には3歳までの子どもが遊べる広場が12か所整備されており、移住も多いとのことであった。

#### 【西田委員】

- ・ 運營業務委託先の今治ハイトラスト（株）とは、年間約5億円で契約しているが、施設改修費も含めてとのことだった。市としてもかなり高額に思われるが、売電収入が約2億円、ごみ収集費収入が約2億円、プラス施設利用料などがあり、運営費がある程度は賄われていると思った。
- ・ 有料の大研修室や多目的室など見学者も含めて利用者が年間2万人以上あり、市民の防災意識向上や健康増進、子育てにも大きく貢献しているように感じた。

## 【川神委員】

- ・ 今治市のごみ処理施設「バリクリーン」は防災拠点型施設で、その発想は東日本大震災の教訓を設計に反映したとのこと。その特徴は「フェーズフリー」の考え方を取り入れた点にある。非常時における電力供給や避難スペース、食品備蓄等、平常時・災害時関係なく災害対応の備えができている体制は住民の安心につながる。当市も今後の防災対策の充実のために公共施設や公園等避難に活用できる場所の整備時に、「フェーズフリー」の発想を取り入れることは極めて有効であると痛感した。
- ・ また通常時では施設会議室等を活用して地域活動の推進を実施しているNPO等のスタッフが災害時には災害支援ボランティアスタッフにシフトする点も参考になる取組と考える。



### 3 委員会の考察（今後の取組に向けて）

#### (1) 愛媛県松山市（松山逃げ遅れゼロプロジェクト、災害用トイレカーについて）

- ① 自主防災組織への強化と防災士の戦略的育成
  - ・ 自主防災組織からの推薦者に対する資格取得費用の全額補助や、愛媛大学と連携した市独自の養成講座、さらには取得後の「フォローアッププログラム」によるスキル維持・向上は、実効性ある地域防災力の担保に不可欠である。本市でも、防災士を「地域の核」として位置付け、その活動を継続的に支援する体制の構築を検討する必要がある。
  - ・ 防災部門に現場経験豊富な消防職を配置し、現場感覚に基づいた計画策定と住民指導を行う体制は、市民の防災意識向上に直結する。組織体制の専門性強化についても、本市の課題として捉えるべきである。

- ② 「マイ・タイムライン」を核とした避難行動の実効性向上
  - ・ 松山市の「逃げ遅れゼロプロジェクト」は、平成30年7月豪雨の教訓を具体的な施策（マイ・タイムラインの普及）へ転換したものである。
  - ・ アプリによるマイ・タイムラインの共有機能や、避難所情報のプッシュ通知は、若い世代の関心を高めるとともに、災害時の確実な避難行動に寄与する。本市においても、紙媒体とデジタルの併用による避難計画の普及を加速させるべきである。
- ③ 「全世代型防災教育」の推進
  - ・ 小学生から大学生、さらには企業や外国人までを対象とした「全世代型防災教育」は、地域全体のレジリエンスを高める先進事例である。
  - ・ 大学生防災リーダークラブやジュニア防災リーダーの活動に見られるように、若い世代が「教える側」や「活動の担い手」となることで、地域防災の活性化と若返りが図られている。本市においても、学校教育や社会教育の中で、次世代の防災リーダーを育成・支援する枠組みの検討が求められる。
- ④ 避難環境の改善と防災意識啓発の両立
  - ・ 災害用トイレカーの導入については、避難所の衛生環境確保という実用的な側面とともに、平時のイベント等での展示による「防災意識の啓発」という重要な役割が確認された。
  - ・ 本市においても、大規模災害時の避難所環境、特にトイレ対策は喫緊の課題である。災害用トイレカーは高額な設備であることから、広域的な配置や、平時の活用策（イベント利用等）を含めた導入の在り方について、財政負担を考慮しつつ調査研究を進める必要がある。

## (2) 愛媛県今治市（フェーズフリー防災拠点について）

- ① 公共施設整備における「フェーズフリー」概念の標準化
  - ・ 今治市の事例は、ごみ処理施設という本来忌避されがちな施設を、平時の「市民の憩いの場」と災害時の「高機能な防災拠点」へと見事に転換させていた。
  - ・ 市内の学校再編に伴う新校舎建設や、公園等の再整備に際し、設計段階からフェーズフリーの考えを導入することを検討すべきである。
  - ・ 特別な備えではなく、平時の利便性や豊かさがそのまま災害時の安心につながる「QOL（生活の質）の維持」を主眼に置いた施設づくりを検討すべきである。
- ② 「公助」の限界を補完する官民・NPO連携の構築
  - ・ バリクレーンが単なる「箱モノ」に留まらないのは、平時からNPO

や民間事業者が施設運営やイベントに関わり、災害時の役割分担が明確化されている点にある。

- ・ 災害時の避難所運営において、人員不足や経験不足を補うためのNPOとの事前協定や、市民参加型の訓練を本市においてもさらに加速させる必要がある。
- ・ 市の計画と民間事業者のBCP（事業継続計画）を密に連携させ、有事の際、即座に機能が発動する仕組みを強化すべきである。

#### ③ 持続可能な財政運営と財源確保の戦略

- ・ 防災機能を高度化させるためには多額の事業費を要するが、これを「コスト」ではなく「未来への投資（バリュー）」と捉える視点が重要である。
- ・ 余剰電力の売却や施設利用料の確保など、維持管理費を賄うための収益モデルを検討し、財政負担の軽減を図るべきである。
- ・ 自主財源のみでの整備は限界がある。フェーズフリー機能を有する先進的な施設整備に対し、国の補助メニューの拡充や活用を強く働きかけていく必要がある。

#### ④ 市民意識の醸成と「自分事化」の促進

- ・ 年間2万人以上が訪れるバリクリーンの成功は、施設を身近なものに感じさせる「環境啓発・体験」の工夫にある。
- ・ 子どもたちが楽しみながら訪れる場所とすることで、自然な形で地域の防災拠点を知り、意識を高める「今治モデル」の教育的視点を取り入れるべきである。
- ・ 公共施設を単なる行政サービス提供の場ではなく、地域の絆を深める「架け橋」として再定義し、市民が主体的に関わる場を創出していく。